

職員数の推移及び組織について

1 定員適正化の実績

本区では、簡素で効率的な行政体制を維持するため、平成9年度から平成18年度まで2次に渡る定員適正化計画を実行し、平成19年度以降も下表のとおり職員数の削減に努めてきたところである。

2 今後の対応

本区では、財政負担を軽減しつつ、多様化する区民ニーズに的確に応えるため、アウトソーシング基本方針の下、技能系業務の民間委託や施設管理の民営化などに積極的に取り組んできた。

また、事務事業の再編整理や定員管理の適正化など5カ年にわたる国の集中改革プランにも対応し、国の目標値を上回る実績を上げてきたところである。

長期計画を着実に推進し、安定した区政運営を実現していくためには、区の財政運営や、組織・機構、職員体制などを継続的に見直し、財源や人材など行政資源を効率的に管理する必要がある。

平成23年度は、(仮称)江東区行財政改革計画を策定し、効率的な行財政運営と区民サービスや区組織の質的向上を図る。

		職員数 (4月1日現在)	(実績)	(計画)	人口総数 (4月1日現在)	区民1万人当り職員数	
						(江東区)	(23区平均)
第 一 次	平成 8 年度	3,681	436	320	367,584	100.1	
	平成13年度	3,245				83.9	
第 二 次	平成13年度	3,649	574	360	386,757	94.3 (第7位)	96.7
	平成18年度	3,075				70.7 (第4位)	
合計			1,010	680			
平成19年度		3,010	65		441,666	67.04 (第4位)	77.56
平成20年度		2,956	54		450,378	64.73 (第4位)	74.95
平成21年度		2,952	4		460,365	63.39 (第4位)	73.01
平成22年度		2,899	53		467,835	61.58 (第4位)	71.52
平成23年度		2,847	52		474,272	62.17	
合計			228				

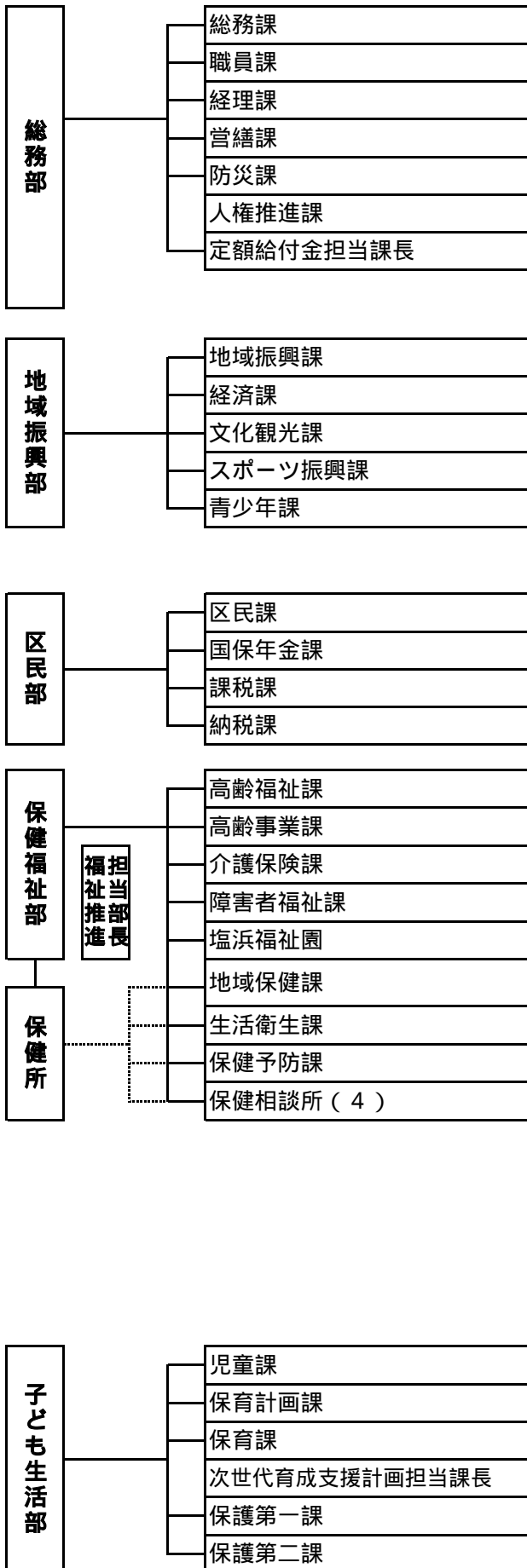
* 第1次定員適正化計画には清掃業務移管に伴う職員数を含まない

* 人口総数 住民基本台帳登録数 + 外録登録数 (江東区の世帯と人口)

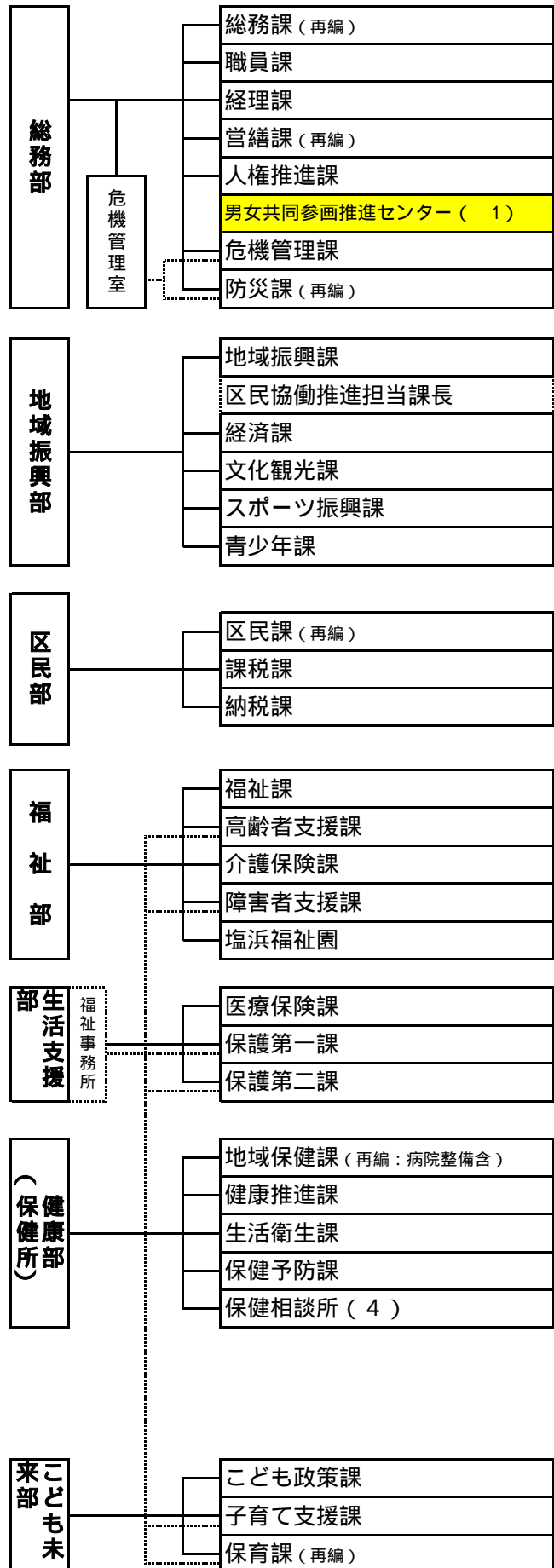
* 平成19年度以降の区民1万人当り職員数は住民基本台帳と総務省定員管理調査の職員数から算定 (総務省 類似団体職員の状況)

組織改正（組織図）

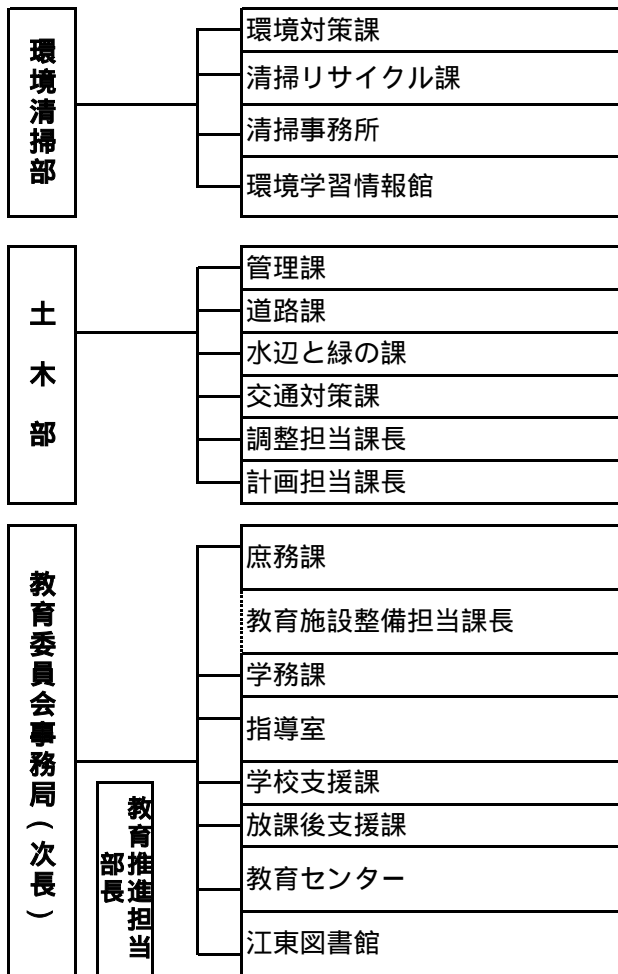
（平成21年度）



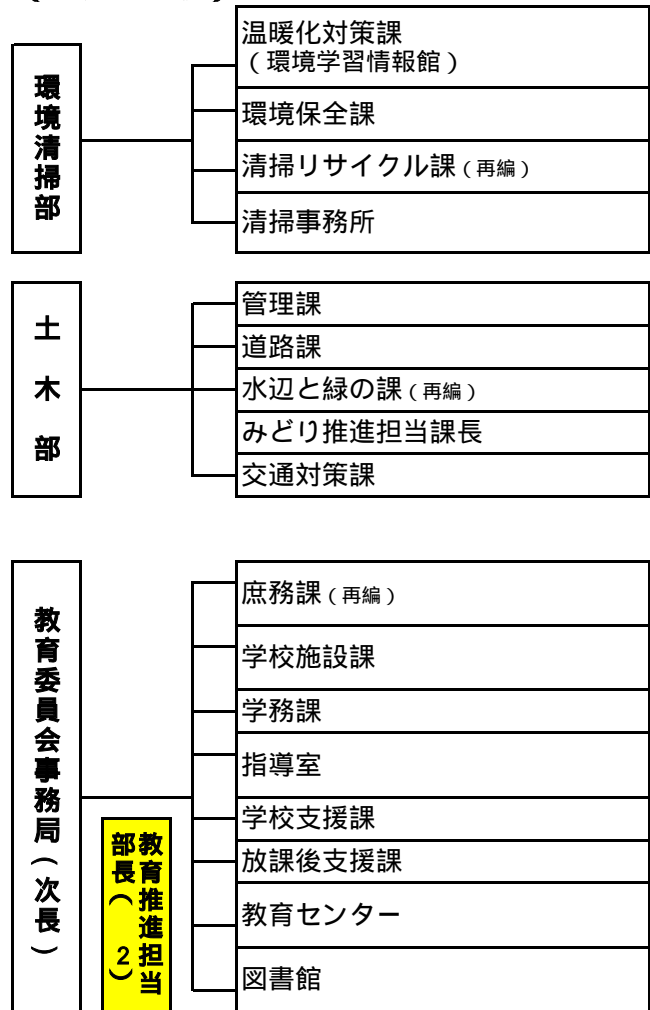
（平成22年度）



(平成21年度)



(平成22年度)



【平成22年度 平成23年度組織改正】

社会情勢の変化に対応し、本区の組織運営の円滑化と効率化を図るため、次の組織等の見直しを図った。

- 1 男女共同参画推進センター直営化に伴い、課長級による施設とした。
- 2 教育委員会事務局教育推進担当部長を廃止した。
このほか、都市整備部において、技術担当部長(建築課長事務取扱)及び特命担当課長を廃止した。